



# 政務活動費交付請求書

令和5年8月10日

四日市市長

会 派 名 日本共産党  
 代表者氏名 太田 紀子

四日市市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第4条第1項の規定に基づき、  
 平成 5 年 7 月分政務活動費の交付を次のとおり請求します。

1 請 求 額 343,909 円

## 2. 政務活動費の対象となる経費

区 分	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	72,580円	
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	7,200円	
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	264,129円	
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	343,909円	

※概算払・前金払がある場合は、備考にその別を記載すること。

経 理 責 任 者
太 田 紀 子

# 内訳明細

令和5年7月分 No.10

区 分	金 額	内 容
調 査 研 究 費		
研 修 費	725,80円	岡山県自治体学校参加
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	7,200円	2023年~ 住民と自治体に関する2024年分
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
広 報 費	264,129円	市議団ニュース掲載及び配布
広 聴 費		
人 件 費		
事 務 費		
合 計	343,909円	

※支出に係る領収書その他の証拠書類を添付すること。

( 調査研究、研修、要請・陳情活動、会議 ) 旅 費 明 細

会 派 名	日本共産党							
参加者氏名	村上 暁							
用務先	岡山							
実施日	令和5年7月22日(土)～令和5年7月24日(月)							
目 的	研修							
月日	発 着	路 程	路線	運 賃	特別料金	特・急料	日当	宿泊料
7/22	四日市 ～ 名古屋	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円	3 日	2 夜
	名古屋 ～ 岡山	366.9 KM	JR	6,380 円	円	5,230 円	1 日	1 夜
7/24	岡山 ～ 名古屋	366.9 KM	JR	6,380 円	円	5,230 円	3,000 円	14,900 円
	名古屋 ～ 四日市	36.9 KM	近鉄	760 円	円	520 円		甲地方
	～	KM		円	円	円		夜
	～	KM		円	円	円		1 夜
	～	KM		円	円	円		15,900 円
	～	KM		円	円	円		
	～	KM		円	円	円		
	～	KM		円	円	円		
	～	KM		円	円	円		
	～	KM		円	円	円		
小 計				14,280 × 1 14,280 円	× 0 円	11,500 × 1 11,500 円	9,000 × 1 9,000 円	29,800 × 1 29,800 円
合 計				<b>64,580</b>				

※精算

	運 賃	特別料金	特・急料	日 当	宿 泊 料
精 算 額	円	円	円	円	円
差 引 額					
過 不 足 の 理 由					

領 収 証

日本共産党  
四日市市議団 様

受付No. 0103

発行日 2023年6月28日

金額 ￥ 8,000 (税込)

但 参加代金として

有限会社 勤労者レクリエーション協会

〒170-0013

東京都豊島区東池袋1-46-13

TEL : 03-3984-0401

FAX : 03-3984-0407

担当 : 



学校参加費 16,000円 × 新人議員優遇 1/2

= 8,000円

(現地で支払った弁当代等は含まない)

（調査研究、研修、要請・陳情活動、会議）報告書

令和5年7月26日

実施日時	令和5年7月22日（土）12時30分～ 24日（月）11時50分
参加者氏名	村上暁
用務先	岡山県岡山市岡山市立市民文化ホール、岡山シティホテル桑田町別館、岡山市勤労者福祉センター
対応者	自治体問題研究所
目的・内容	<p>第65回 自治体学校in岡山</p> <p>7/22 「地方自治と地域 この1年から考える」 「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」他</p> <p>7/23 「少子化時代における保育所のあり方を考える」 「新人・ベテラン議員交流会」他</p> <p>7/24 「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」 「地方自治体が直面する課題への挑戦」</p>
成果・所感	<p>各講演、勉強会を通じ、市町村の抱える課題が浮き彫りになった。特に少子高齢化、教職員も含めケアワーカーの不足など、日本全国の自治体で共通している問題について、それぞれ苦心しながら様々な取り組みをしていることを知ることができ、大変参考になった。</p> <p>昨年から杉並区長として活躍しておられる岸本聡子氏の講演で、選挙だけでなく地域に根付いた自治的な民主主義による合意での行政を目指す「ミュニシパリズム」というコンセプトとその実際の活動を聞くことができた。自分としては、欧州の先進国で広がっている画期的な取り組みであると認識していた「ミュニシパリズム」が、日本でもすでに実施している自治体があることに驚き感動した。今回の自治体学校で学んだことを生かし、運動、地方政治、地域経済の3要素で、政治経済を変革する力にしていきたい。</p>

資料別添付

# 第65回自治体学校 in 岡山 日程

**7月22日(土) 全体会** 会場：岡山市立市民文化ホール

- 12:00 開場
- 12:30 歓迎行事 備中神楽
- 13:00 開会挨拶 川瀬憲子 自治体学校長・静岡大学教授  
磯部 作 現地実行委員長・岡山県自治体問題研究所理事長
- 13:15~14:30 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」  
中山徹・自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授
- 14:30~14:50 (休憩 20分)
- 14:50~15:50 記念講演②「地域の主権を大正に、ミュニシパリズムの広がり」  
岸本聡子・東京都杉並区長
- 15:50~16:00 (休憩 10分)
- 16:00~16:45 リレートーク 地域と自治体 最前線  
森藤政憲・奈義町議会副議長  
小川裕子・自治労連理正現公衆評議会議長  
中西裕康・備前市議会議員

★岡山のお酒を楽しむ会 18:15~20:00 岡山市勤労者福祉センター5階

**7月23日(日) 分科会・講座** 会場：岡山市勤労者福祉センター・岡山シテ

ィホテル桑田町別館・おかやま西川原プラザ

- 9:00 開場
- 9:30~16:00 分科会・講座
- 現地分科会 13 会場：倉敷市真備健康福祉館まびいきいきプラザ
- 現地分科会 14 会場：倉敷市環境交流スペース水島愛あいサロン
- ★夜の交流会 17:30~19:30 岡山市勤労者福祉センター

**7月24日(月) 全体会** 会場：岡山市立市民文化ホール

- 9:00 開場
- 9:20~10:30 特別講演①暮らしから考える自治体行政のデジタル化  
本多滝夫・龍谷大学教授
- 10:30~10:45 (休憩 15分)
- 10:45~11:45 特別講演②地方自治体の直面する課題への挑戦(現場から)  
太田 昇・岡山県真庭市長
- 11:45~11:50 閉校挨拶 小山区治・実行委員長

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

日本共産党四日市市支部  
木村 正 様  
2023年6月23日

★ 7,200円也

(500x934) 2023年7月～  
2024年3月分  
但「市民と自治」紙及び「所報」を  
読体東

上記正に領収いたしました

内 訳 〒482-0848 名古屋市北区柳原三丁目7番8号

税抜金額

消費税額等( %)

東海自治体問題研究所

TEL・FAX 052-916-2540

コケヨ ウケ-78



# 住民と自治

JUMIN TO JICHI MONTHLY



## 特集 地域医療を守るために

地域医療提供体制再編の現段階 長友薫輝

「医療DX」による医療費抑制—国民皆保険制度と「かかりつけ医」の変容 松山 洋

共立蒲原総合病院と市立湖西病院を守る取り組み 中村恵美子

市民・医療従事者と共に、命と医療のとりで、名張市立病院を守り良くしていくために。 三原淳子

「医師不足」の解決めざす住民運動 それは「医療の公共性を取り戻す」ということ 鈴木土身

産み育てたくなる地域を! 松岡悦子

検証 津久井やまゆり園事件を人権の視点から考える

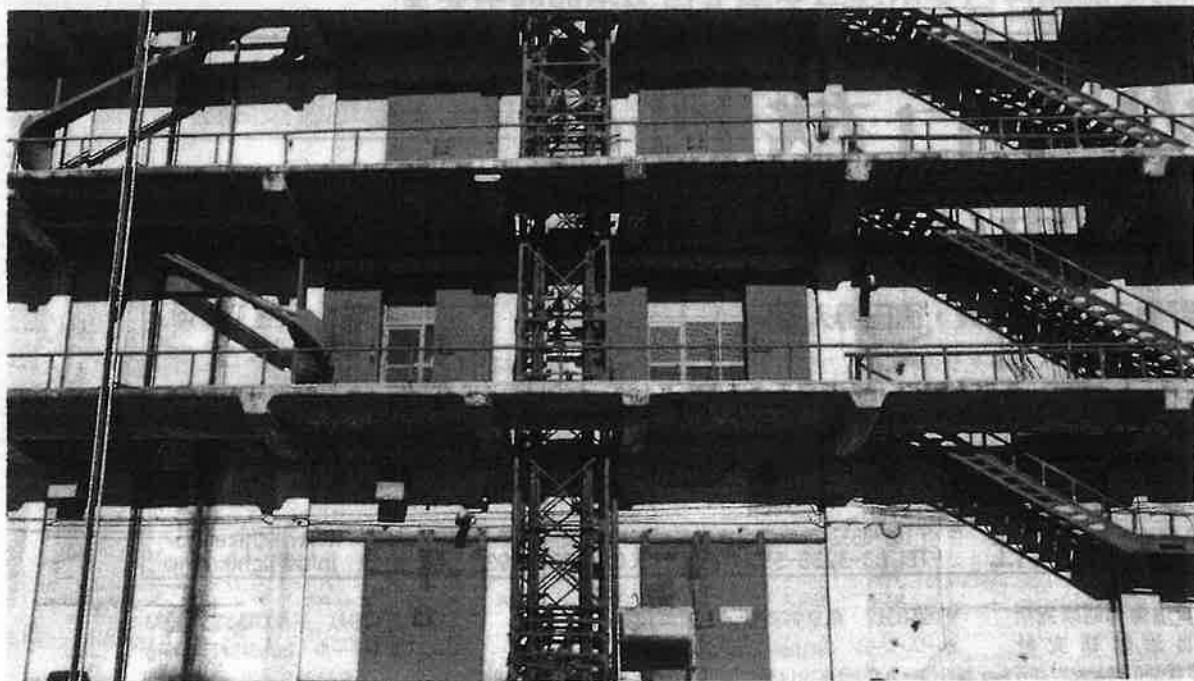
第20回(最終回) 障害者施設における虐待をなくすためにはどうしたらよいのか 石川 満

くらしと自治と憲法と 第24回 Colaboへの攻撃が意味するもの—暇空茜問題 太田啓子

2023年統一地方選挙の分析—維新の伸長と杉並に見る住民参加の芽 川上 哲

“適疎”の町村づくりを発信する

第27回 小さくとも輝く自治体フォーラムin一宮町 竹下登志成/吉川貴夫/朝岡幸彦/水谷利亮



編集 自治体問題研究所





9784880379005



1920031007276

ISBN978-4-88037-900-5

C0031 ¥727E



▲東京・根津神社 つつし/スケッチ 芝田英昭

## 第64回 ZOOM 開催 市町村議会議員研修会

新人議員  
必修!

第1講義 8月23日(水) 13:30~15:30 岡田正則 早稲田大学教授

### 入門 地方自治のしくみと法



地方議会議員にとって、地方自治法の全体像と要点を理解しておくことは必須。地方自治の理念と歴史を概観した後、地方自治法の条文に沿って主要な論点を解説する。地方自治法の視点から日本の地方自治が直面している問題をリアルに把握するとともに、今後のあり方もともに考える。

第2講義 8月24日(木) 13:30~15:30 寺島 渉 長野県飯綱町議会元議長

### 議会力・議員力の向上めざす議会改革

—新人議員のみなさんに期待すること



地方自治のしくみと議会の使命、議員の職責などの基本的なことをふまえた上で、議会力・議員力を向上させるために議会改革の実践について、具体的、実践的な話を経験から伝える。一般質問の準備と議論のすすめ方、「議員必携」の使い方等にも触れる。

自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 <https://www.jichiken.jp/> 詳細は E-mail info@jichiken.jp HPで

2023年8月1日発行(毎月1日発行)  
 昭和38年10月10日第三種郵便物認可

辺野古問題は日本の法治主義と自治の問題である。

# 辺野古裁判と 沖繩の誇りある自治

検証 新基地建設問題

紙野健二・本多滝夫・徳田博人 編

定価 1650円

「……我々は100人いるクラスの70人のランドセルを預かって、預かり続けているわけです。青森県は9人分、神奈川・東京は5人分です。いかにこの状況が見えなくされているかということをおたちはこの裁判を通して、もっと明らかにしていかななくてはなりませんし、日々の私たちの主張によってそのことをより多くの皆さんにしっかりと事実を、正義を、民主主義を伝えていかななくてはなりません。」(玉城デニー沖縄県知事)



平良暁志撮影

自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 <https://www.jichiken.jp/> E-mail info@jichiken.jp

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933  
 発行 自治体研究社 ホームページ <https://www.jichiken.jp/> 電子メール info@jichiken.jp  
 郵便振替 00130-5-148857[ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857]/中央労金 田町支店(替) 1990204 ISSN 1343-6244

定価800円 (本体727円+税10%) ¥71円  
 (全員の講読料は公費の中に含まれます)

# 領収書

2023年07月20日

日本共産党四日市市議団 御中 村上 暁 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
下記の金額正に領収いたしました。  
何卒よろしくお願ひ申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 113,880円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC34862576	品名：市議団ニュース2023年7月 B4 / 両面4色 / コート73 / 50,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	113,880	113,880
合 計				113,880

## 特記事項

- ※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
- ※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

請求書

2023年07月20日

日本共産党四日市市議団 御中 村上 暁 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
ご依頼いただきました件、次の通り御請求申し上げます。  
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード支払い

納品場所 ご指定場所

御請求金額 113,880円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC34862576	品名：市議団ニュース2023年7月 B4 / 両面4色 / コート73 / 50,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁（ご注文サイズでお納め） 加工2：	1	113,880	113,880
合 計				113,880

特記事項

# 見積書

2023年07月20日

日本共産党四日市市議団 御中 村上 暁 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。  
ご依頼いただきました件、次の通り御見積申し上げます。  
何卒よろしくお願い申し上げます

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件

納品場所 ご指定場所

御請求金額 113,880円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC34862576	品名：市議団ニュース2023年7月 B4 / 両面4色 / コート73 / 50,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	113,880	113,880
合 計				113,880

No. 007038

2023年 7月 26日

# 領 収 書

日本共産党 四日布市議団様

金額	9	1	5	0	2	4	9
----	---	---	---	---	---	---	---

登録番号 T5-1900-0100-0686



内消費税 13,659 円

但し、新聞折込 代として  
上記金額正に領収いたしました



株式会社 中三重サービス  
〒514-0131 三重県津市あかつき町1-1-1  
TEL 059-236-6000 FAX 059-236-6000

折込日・掲載日	枚数	7/31	サイズ	単価	金額
内訳					
折込料	47,100		280		131,880
手配管理料	47,100		0.10		4,710
運賃					
入金区分	現金		小切手		振込

- 本社 経理直通 (059) 236-6003
- 松阪営業所 (0598) 21-0552
- 桑名営業所 (0594) 23-4677
- 四日市営業所 (059) 352-7023
- 鈴鹿営業所 (059) 383-2232
- 奈良ホームニュース (0594) 24-3461
- 伊勢営業所 (0596) 28-0789
- 四日市ホームニュース (059) 351-0899
- 紀州営業所 (0597) 25-1888
- 鈴鹿ホームニュース (059) 383-2270



取扱者印

複写でないもの、訂正したもの及び取扱者の押印の無いものは無効です。

# 御請求明細書

No. 0002000

〒

1/1

2023年07月31日締

下記の通り御請求申し上げます。  
内容ご照会の上弊社銀行口座にお振込み  
下さいますようお願い致します。

日本共産党 四日市市議団

様



株式会社 中日三重サービス

本社 〒514-0131 三重県津市丸の内1丁目番地2  
TEL 059-236-6000 FAX 059-236-6001  
TEL 059-236-6003(総機直通)

取引銀行 登録番号 T5190001000686  
百五銀行橋南支店 普通No.0092165  
三菱UFJ銀行津支店 普通No.4531560



前回御請求額	今回御入金額	今回繰越額	今回売上額	消費税	今回御請求額
*****	*****	*****	136,590	13,659	150,249

恐れ入りますが、お振込み手数料はお客様ご負担でお願い致します。

日付	区分	広告主名	サイズ	枚数	単価	金額	手配管理料 運賃
【四日市営業所】							
7/31	折込分	日本共産党 市議団ニュース	B4	47,100	2,800	131,880	4,710
		** 小 計 **	1件	47,100		131,880	4,710
		手配管理料 計					4,710
		運賃 計					0
		■■明細別集計					
		折込分 計	1件	47,100		131,880	4,710
		** 合 計 **	1件	47,100		131,880	4,710
		10%対象合計金額				136,590	
		消費税額				13,659	

# 御見積書

2023年7月31日

日本共産党 四日市市議団 様

株式会社中日三重サービスセンター  
四日市営業所

510-0834

三重県四日市市ときわ五丁目2番48号

TEL:059-352-7023

FAX:059-354-5332

広告名	折込日	サイズ
日本共産党 四日市市議団	7/31(月)	B4

有効期限: 2023年8月30日

担当: 

御見積金額(税込)

¥150,249

地区	枚数	単価	折込料	運賃	金額
桑名市		2.80			
員弁郡		2.80			
いなべ市		2.80			
桑名郡		2.80			
四日市市	47,100	2.80	131,880		131,880
三重郡		2.80			
鈴鹿市		2.80			
亀山市		2.80			
津市		2.80			
松阪市		2.80			
多気郡		2.80			
伊勢市		2.80			
度会郡		2.80			
(大紀町錦・南伊勢町)		2.80			
鳥羽市		2.80			
志摩市		2.80			
伊賀市		2.90			
名張市		2.90			
北牟婁郡		3.00			
尾鷲市		3.00			
熊野市		2.70			
南牟婁郡		2.70			
新宮市		2.90			
小計	47,100		131,880		131,880
手配管理料					4,710
納品期日	小計金額				136,590
	消費税 10%				13,659
	合計金額				150,249
納品場所	備考				
中日三重サービスセンター 四日市営業所 〒510-0834 三重県四日市市ときわ五丁目2番48 TEL:059-352-7023					

※このニュースは、政務活動費で作っています。  
ニュースや市政のご意見をお聞かせください。

☎354-8257(議会事務局) 内線2823(日本共産党控室)



「子育てするなら四日市」と言うなら  
**学校給食無償化すべき**

給食無償化急速な広がり  
いつまで四日市市は?

4月の市議会選挙後  
初の定例6月議会  
で  
太田のり子、村上さ  
とる両市議は、公約の  
うち、今議会は主に学  
校給食問題に絞り、討  
論を展開しました。

村上議員は、公約の第一に  
学校給食の無償化を掲げて  
運動してきたことから、初質  
問の第一にこの問題を取り  
上げました。

昨年12月に日本共産党の  
「しんぶん赤旗」が、小中学校  
とも無償化している自治体  
が、全国で254に達してい  
ると報道しました。その後も、  
千葉県市川市、東京都荒川  
区、世田谷区はじめ7区など  
規模の大きい自治体で、次々  
無償化が行われています。県  
内でも、志摩市や熊野市、隣  
のいなべ市も実施しています。



村上さとる市議 太田のり子市議

市議会 日本共産党控室にて

市「食材費保護者負担」と冷淡

村上市議は、この流れを紹  
介しながら、四日市市の対応  
について質しました。

市教育委員会は、令和5  
年度は物価高騰分の1億円  
を市が負担しているが、学校  
給食法で食材費は保護者負  
担とされており、残りの13億  
円は保護者負担としている  
と説明。

しかし、現行法でも食材費  
分を自治体が全額補助する  
のが可能なことは、共産党議  
員の国会質問でも明らかに  
され、無償化を実施する根  
拠の一つとなっています。



楽しい学校給食風景

村上 無償化は子育て支援の  
基本、早期に実施を  
◆  
教委 毎年14億円かかり、  
意義、効果など検討要

村上市議は、無償化されれ  
ばどの子どもも9年間恩恵  
を受けることができ、子育て  
支援に最も有効な施策だと、  
再度実施を迫りました。

これに対し教育委員会は、  
「継続的に無償化するには、  
毎年多額の費用が必要」、「意  
義、効果、実施期間などの慎  
重な検討が必要。他の子育て  
施策と総合的に検討」と、実  
施に消極的な態度を変えま  
せんでした。

そこで村上市議は「財源に  
踏み込んで検討したい」と質  
問を続けました。

裏面に続く



中学校給食  
はじまったが

アレルギー対応  
小学校並みにしてほしい

中学校給食が4月  
から始まりました。日本共産  
党の歴代の市議が、長年要求  
しやっと実現した施策です。

しかし市は、多くの反対を  
押し切り一か所の給食センター  
方式を採用しました。これに  
より、食物アレルギーを持つ  
生徒への対応が、小学校に比  
べて不十分なことにはつきり  
してきました。(下表参照)

太田市議は、一般質問でこ  
の問題を指摘。「センター法  
式でも、もったい細かい対  
応ができるのではないかと  
改善を迫りました。

全中学校一律除去食では、  
無理があるのでは

太田市議：給食センターのア  
レルギー対応専用調理場は、  
一日100食作成能力があ  
ると聞いたが、現在どのよう  
な対応で、何食提供されてい  
るのか。

教育委員会(以下「教委」)：  
食品表示法の特定表示食品  
のうち給食で使う卵、乳、小  
麦、エビ、カニの5品目を  
除去した除去食を、一日当た  
り平均約20食弱を提供。

市の小・中学校給食のアレルギー対応比較(太田市議まとめ)

	給食調理方式	アレルギー対応
小学校	自校調理法式	学校ごとに、在校する対象生徒の全てのアレルギー食 材を除去した除去食を提供
中学校	給食センター方式 (1か所)	特定原材料のうち、乳、卵、小麦、エビ、カニを全て 除去。他のアレルギー食材への対応はできず、含む場 合は該当生徒に配食しない。おかず、弁当持参となる。

※市教委に確認したところ、重  
症化リスクが高く、特に注意が  
必要な食材を5品目に置いたと  
のことでした。



裏面に続く



教委：この除去食で対応できない副食などは、該当生徒に配食しない。現在94人がアレルギー食の対象となっているが、配食されず4月に弁当、おかずを持参したのは延べ40人。

### 太田 代替え食も考えるべき

太田市議：代替食での対応を考えるべきでないか。

教委：小中学校の給食食材を一括購入しているため、代替食材を別購入するのは困難だ。

太田市議は、川西市の「中学校給食における食物アレルギー対応方針」では、「可能な限り、個々の生徒の状況に応じて対応する」とし、除去食に加え、代替え食も提供している。四日市市と同じセ

ター方式で実施している、と紹介しました。

また、中学校給食は始まったばかりで、教職員の業務が増えている。それに対する支援も検討してほしい、と要請しました。

### 「複雑な思いも・・・」 新中学生の母の声

今年度中学校に入学した子どもには、ナッツ類、果物でアレルギーがあります。小学校のときは、学校で対応していただき、給食を食べることができました。

ただ、中学校は特定5品目の除去食しか無く、これらを含むメニュー時には配食されず、代わりのおかずなどを持参します。

### 川西市の中学校給食アレルギー対応 同市「中学校給におけるアレルギー対応方針」抜粋

#### 除去食または代替食対応食材

特定原材料：乳、卵、小麦、えび、かに  
上記に準ずる：さば、いか、ごま、さけ、大豆、牛肉、鶏肉、豚肉

#### 対応例（例示）

野菜スープ ▶ 鶏肉除去野菜スープ  
煮込みハンバーグ ▶ 焼き魚で代替  
米粉麺うどん ▶ 油揚げ(大豆)除去  
鶏肉のから揚げ ▶ かわいから揚げ代替  
ビーフカレー ▶ 牛肉抜きカレー

#### ■太田市議コメント■

質問後も川西市に電話。「代替食提供で、小学校の時より給食を食べられる子供が増加。保護者から感謝の声が」との報告。川西市もセンター方式、四日市市もやる気次第ではないの？

# 豊かな市の財源

## 子育てへ応援にもっと使って

表面より続く

### 自由な財源が日本一多い市が 無償化できないはずない！

村上市議は、議場で左表を示しながら、財政状況に対する市の評価を質しました。財政経営部長は、現在他都市と比べ健全だが、産業活動が縮小すると数十億円の減収となることもある。現在の財政指標だけで楽観はできないなどと、学校給食無償化に

要する14億円の継続的負担には、慎重な判断が必要と強調しました。

村上市議は、無償化を



## 日本一自由な財源多い市の財政 生活支援の新規事業十分可能です

### 財政力指数 トップ5

順位	団体名	財政力指数
1	豊田市	1.42
2	四日市市	1.21
3	厚木市	1.20
4	つくば市	1.05
5	岡崎市	1.02

### 経常収支比率 トップ5

順位	団体名	経常収支比率
1	四日市市	78.2
2	郡山市	80.3
3	福山市	82.8
4	松本市	82.9
5	豊田市	83.5

※政令市20、中核市62、施行時特例市23 計105市比較（令和3年度決算）

財政力指数：自治体の財政力を示す指数。この指数が大きいと財源に余裕があるとされている。

経常収支比率：自治体の財政構造の弾力性を判断するための指数。この指数が低いほど財政構造に弾力性があるとされており新規の施策ができる。

説明

## 医療費、18歳まで無料化を!!



政府はこれまで子ども医療費無料化を独自に行っている自治体に対し、補助金を減額する「ペナルティー」を科し無料化を妨げてきました。この「国民健康保険の減額調整措置」を廃止すること、廃止対象は高校生までを想定していることを、政府が発表しました。

### 「全国的な流れ、有効な子育て支援策」この認識を示す

村上市議は、「このことも未来部長は、「こども医療費助成の年齢拡大は、全国的な流れであり、有効な子育て支援策である。財源や他の施策との優先順位を考慮し、引き続き検討を進めたい」と答弁。

村上市議が、この事業の経費は年間約2億円とのことだが、今すぐにも実現できるのではと早期実施を迫りましたが、市の答弁は変わっていません。

村上市議は一般質問で、四日市市もこの流れに今度こそ遅れることなく、医療費助成を高校卒業の18歳年度末までに拡大するよう求めました。

